

第20号議案

令和6年度

大村市モーターボート競走事業会計予算

令和6年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	200日	(うち特別競走12日)
(2) 1日の競走回数	12回	
(3) 場間場外発売日数	365日	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	190,470,602千円
第1項	営 業 収 益	190,371,955千円
第2項	営 業 外 収 益	98,644千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	180,187,497千円
第1項	営 業 費 用	178,752,894千円
第2項	営 業 外 費 用	6,601千円
第3項	特 別 損 失	1,408,002千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,718,660千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,056千円、過年度分損益勘定留保資金 2,200,042千円、建設改良積立金1,380,562千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2千円
第1項	建 設 改 良 負 担 金	1千円
第2項	基 金 取 崩 収 入	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,718,662千円
第1項	建 設 改 良 費	1,518,618千円
第2項	投 資	2,100,044千円
第3項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
対 岸 防 風 施 設 整 備 事 業	令和6年度から 令和7年度まで	1,850,166 千円
広 告 宣 伝 事 業	令和7年度	100,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,263,903 千円

(2) 交際費 500 千円

令和6年2月22日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和6年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画…………… 4 頁
- 2 令和6年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 6 頁
- 3 給与費明細書…………… 7 頁
- 4 債務負担行為に関する調書…………… 1 1 頁
- 5 令和6年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)…………… 1 2 頁
- 6 令和5年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)…………… 1 5 頁
- 7 令和5年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)…………… 1 6 頁

令和6年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		190,470,602	
			190,371,955	
		1 舟券収益	162,611,800	
	2 営業外収益	2 特別発売収益	27,214,785	
		3 その他営業収益	545,370	入場料、端数計算収益ほか
			98,644	
		1 諸使用料	40,434	売店使用料ほか
		2 受取利息及び配当金	10,308	
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	28,873	
		4 雑収益	19,028	自動販売機販売手数料ほか
		5 消費税還付金	1	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		180,187,497	
			178,752,894	
		1 実施費	150,379,539	本場競走実施に要する経費
		2 特別発売実施費	25,084,247	場外発売受託分に要する経費
		3 専用場外発売実施費	1,754,261	専用場外発売場に要する経費
		4 特別レース対策費	1	
		5 総係費	470,403	
	2 営業外費用	6 減価償却費	1,064,435	
		7 資産減耗費	8	固定資産除却費
			6,601	
	3 特別損失	1 消費税	6,600	消費税及び地方消費税
		2 支払利息	1	
			1,408,002	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,408,000	公営競技納付金
		3 その他特別損失	1	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入	1 建設改良負担金		2	
			1	
		1 建設改良負担金	1	
	2 基金取崩収入		1	
		1 基金取崩収入	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,718,662	
			1,518,618	
		1 建設改良費	1,160,171	対岸防風施設整備工事ほか
		2 固定資産購入費	344,395	発着ピットほか
		3 建設改良委託料	14,052	
	2 投資		2,100,044	
		1 投資有価証券	600,000	
		2 基金繰入支出	1,500,044	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

令和6年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,145,049
減価償却費	1,064,435
固定資産除却損	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△202
長期前受金戻入額	△28,873
受取利息及び受取配当金	△10,308
支払利息	1
未収金の増減額 (△は増加)	△14,491
未払金の増減額 (△は減少)	△12,316
前受金の増減額 (△は減少)	713
その他流動負債の増減額 (△は減少)	746
小計	11,163,364
利息及び配当金の受取額	10,308
利息の支払額	△1
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,173,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,461,770
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△18,790
有価証券の取得による支出	△600,000
基金の積立てによる支出	△1,500,044
基金の取崩しによる収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,580,602
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
助成金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
資金増加額 (又は減少額)	7,593,070
資金期首残高	24,702,625
資金期末残高	32,295,695

給 与 費 明 細 書

1 総括 ※()内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	36(191)	0	612,386	417,748	20,045	1,050,179	213,724	1,263,903
前 年 度	1	36(182)	0	577,514	293,154	17,431	888,099	205,333	1,093,432
比 較	0	0(9)	0	34,872	124,594	2,614	162,080	8,391	170,471

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,000	2,292	5,548	75,411	40,298	13,613	276,470	1,116
	前 年 度	2,703	2,568	4,666	59,940	27,603	12,648	181,629	1,397
	比 較	297	△276	882	15,471	12,695	965	94,841	△281

ア 会計年度任用職員以外の職員 ※()内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	34(1)	0	140,351	133,307	20,045	293,703	70,071	363,774
前 年 度	1	34(0)	0	136,140	121,677	17,431	275,248	80,582	355,830
比 較	0	0(1)	0	4,211	11,630	2,614	18,455	△10,511	7,944

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,000	2,292	5,548	36,735	14,562	1,783	68,271	1,116
	前 年 度	2,703	2,568	4,666	34,311	7,152	1,405	67,475	1,397
	比 較	297	△276	882	2,424	7,410	378	796	△281

イ 会計年度任用職員 ※()内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数 (人)	給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2(190)	0	472,035	284,441	0	756,476	143,653	900,129
前 年 度	2(182)	0	441,374	171,477	0	612,851	124,751	737,602
比 較	0(8)	0	30,661	112,964	0	143,625	18,902	162,527

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	38,676	25,736	11,830	208,199
	前 年 度	25,629	20,451	11,243	114,154
	比 較	13,047	5,285	587	94,045

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	34,872	給与改定に伴う増加分	2,181		
		昇給に伴う増加分	8,709	定昇率 1.42%	
		その他の増減分	23,982	異動等による	
手 当	124,594	制度改正に伴う増加分	83,218		
		その他の増減分	41,376	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,553
	平均給与月額(円)	396,813
	平均年齢(歳)	40.3
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	301,088
	平均給与月額(円)	432,850
	平均年齢(歳)	40.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数 ※()内は、外書きで再任用職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 12月1日 現在	7級	1	2.9	令和4年 12月1日 現在	7級	1	2.9
	6級	5	14.8		6級	6	17.6
	5級	8	23.5		5級	7	20.6
	4級	2(1)	5.9(100.0)		4級	4	11.8
	3級	2	5.9		3級	1	2.9
	2級	8	23.5		2級	7	20.6
	1級	8	23.5		1級	8	23.5
	計	34(1)	100.0(100.0)		計	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区分		合計	企業職	
本年度	職員数(A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30	
	号給 数別 内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	30	30
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率(B)/(A)(%)		88.2	88.2
前年度	職員数(A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	29	
	号給 数別 内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	29	29
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率(B)/(A)(%)		85.3	85.3

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給与総額に対する比率(%)	4.00	4.00
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトー レース手当	ナイトー レース手当

(6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	
前 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.30)	有	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月 分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	建 設 改 良 積 立 金	モーターボート 競走事業収益
太陽光発電設備 等 設 置 工 事	千 円 700,000	—	千 円 —	令和6年度から 令和7年度まで	千 円 700,000	千 円 700,000	千 円 —
ボートレース大村 警 備 業 務 委 託	2,126,529	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	2,126,529	—	2,126,529
対岸防風施設整備 事 業	1,850,166	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,850,166	1,838,159	12,007
広 告 宣 伝 事 業	100,000	—	—	令和7年度	100,000	—	100,000

令和6年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		613,307,004		
ロ 建物	8,359,324,297			
減価償却累計額	△ 1,711,259,586	6,648,064,711		
ハ 建物付属設備	5,210,414,099			
減価償却累計額	△ 2,908,812,290	2,301,601,809		
ニ 構築物	7,003,330,880			
減価償却累計額	△ 1,788,361,877	5,214,969,003		
ホ 機械及び装置	1,151,103,464			
減価償却累計額	△ 1,008,016,079	143,087,385		
ヘ 車両運搬具	47,634,575			
減価償却累計額	△ 12,315,527	35,319,048		
ト 船舶	72,604,918			
減価償却累計額	△ 31,107,078	41,497,840		
チ 工具器具及び備品	2,861,265,413			
減価償却累計額	△ 1,628,382,478	1,232,882,935		
リ リース資産	872,036,680			
減価償却累計額	△ 757,043,507	114,993,173		
有形固定資産合計			16,345,722,908	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		1,687,972		
ハ ソフトウェア		72,258,291		
ニ 水道施設利用権		186,080		
無形固定資産合計			74,384,443	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		1,100,517,250		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 基金		4,300,069,704		
ニ その他投資		300,450		
投資その他の資産合計			5,402,887,404	
固定資産合計				21,822,994,755
2 流動資産				
(1) 現金預金		32,295,695,006		
(2) 未収金		3,249,437,945		
流動資産合計				35,545,132,951
資産合計				57,368,127,706

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	331,543,154		
	引当金合計		331,543,154	
	固定負債合計			331,543,154
4	流動負債			
(1)	未払金		4,423,220,930	
(2)	前受金		19,902,760	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	27,631,000		
	ロ 法定福利費引当金	5,324,000		
	引当金合計		32,955,000	
(4)	その他流動負債		15,675,161	
	流動負債合計			4,491,753,851
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		823,828,217	
(2)	収益化累計額		△ 397,967,355	
	繰延収益合計			425,860,862
	負債合計			5,249,157,867

資本の部

6	資本金			18,281,348,443
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	6,468,332,804		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	26,549,972,475		
	利益剰余金合計		33,836,803,047	
	剰余金合計			33,837,621,396
	資本合計			52,118,969,839
	負債資本合計			57,368,127,706

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金13,087千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金27,631千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金5,526千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

令和5年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	177,000,000		
(2) 特別発売収益	27,159,348		
(3) その他営業収益	512,471	204,671,819	
2 営業費用			
(1) 実施費	161,655,540		
(2) 特別発売実施費	24,803,538		
(3) 専用場外発売実施費	1,552,653		
(4) 特別レース対策費	1		
(5) 総係費	482,396		
(6) 減価償却費	924,981		
(7) 資産減耗費	8	189,419,117	
営業利益			15,252,702
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	37,494		
(2) 受取利息及び配当金	5,094		
(3) 長期前受金戻入	10,933		
(4) 雑収益	11,272	64,793	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2		
(2) 雑支出	1,826,750	1,826,752	△1,761,959
経常利益			13,490,743
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,488,001		
(3) その他特別損失	1	1,488,003	△1,488,000
当年度純利益			12,002,743
前年度繰越利益剰余金			593,030
その他未処分利益剰余金変動額			2,428,589
当年度未処分利益剰余金			15,024,362

令和5年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		613,307,004		
ロ 建 物	8,170,198,297			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,541,078,586	6,629,119,711		
ハ 建 物 付 属 設 備	5,177,131,099			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,531,185,290	2,645,945,809		
ニ 構 築 物	5,972,470,972			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,532,374,877	4,440,096,095		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,151,104,464			
減 価 償 却 累 計 額	△ 977,265,079	173,839,385		
ヘ 車 両 運 搬 具	44,618,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,239,527	34,379,085		
ト 船 舶	67,153,053			
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,932,078	38,220,975		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,661,239,329			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,433,688,478	1,227,550,851		
リ リ ー ス 資 産	872,036,680			
減 価 償 却 累 計 額	△ 737,252,507	134,784,173		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,937,243,088	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		252,100		
ロ 意 匠 利 用 権		1,830,972		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		64,433,291		
ニ 水 道 施 設 利 用 権		231,080		
無 形 固 定 資 産 合 計			66,747,443	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		500,517,250		
ロ 出 資 金		2,000,000		
ハ 基 金		2,800,026,704		
ニ そ の 他 投 資		300,450		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,302,844,404	
固 定 資 産 合 計			19,306,834,935	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		24,702,625,367		
(2) 未 収 金		3,234,946,351		
流 動 資 産 合 計			27,937,571,718	
資 産 合 計			47,244,406,653	

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	312,940,617		
引当金合計	<u>312,940,617</u>	312,940,617	
固定負債合計			312,940,617
4 流動負債			
(1) 未払金		4,435,536,939	
(2) 前受金		19,189,291	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,631,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>5,526,200</u>		
引当金合計		33,157,200	
(4) その他流動負債		<u>14,928,725</u>	
流動負債合計			4,502,812,155
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		823,827,217	
(2) 収益化累計額		<u>△ 369,094,355</u>	
繰延収益合計			454,732,862
負債合計			<u>5,270,485,634</u>
資本の部			
6 資本金			18,281,348,443
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	818,349		
資本剰余金合計	<u>818,349</u>	818,349	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	7,848,894,624		
ロ 利益積立金	818,497,768		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,024,361,835</u>		
利益剰余金合計		<u>23,691,754,227</u>	
剰余金合計			<u>23,692,572,576</u>
資本合計			<u>41,973,921,019</u>
負債資本合計			<u>47,244,406,653</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数（10年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当17,588千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金33,029千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金7,209千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。